

經濟演習双書 1

經濟原論

全訂版

三 健 賀 氣
著 夫 重 田 富
保 浦 松

学文社刊



經 濟 原 論

三 健 賀 氣
夫 重 田 富
保 浦 松 著

東 京 学 文 社 発 行

著者紹介

気賀 健三 慶応義塾大学名誉教授

富田 重夫 慶応義塾大学教授

松浦 保 元慶応義塾大学教授

経済演習

経済原論

昭和34年6月20日 第一版発行

昭和55年6月10日 第二次全訂第六版発行



著者 気賀 健三 富田 重夫 松浦 保

印刷所 信陽堂印刷株式会社

発行所 株式会社学文社

代表者 北野 登

東京都目黒区中目黒 1-2-6

電話 (715) 1501 (代) 振替東京 3-98842

(落丁・乱丁の場合は本社でお取替えます)

飯塚製本

3333-102009-1023

は し が き

経済学の原論として取扱うべき範囲と内容は、近年においていちぢるしく拡大、深化してきた。一方において現実の経済関係が複雑になって、研究の興味の対象となる問題が多様になると同時に、他方においては理論的分析の道具も精密になってきたのである。また政府が経済問題ととりくんで、その解決をはかる必要と能力も同時に増大しつつあるように考えられる。

理論的分析が精密になるにつれて、経済学の知識を十分に消化することがだんだんにむつかしくなり、消化に必要な予備知識を用意しなければならなくなる。或いは実際の複雑な事象や政府の行動の関係する経済問題を解明するためには、用心深い前提を設けて、理論を現実に接近させていくことが必要である。

これらの事情のために、経済学の知識を簡易にしかも通俗に墮することなく紹介して、現実理解の興味を起こさせようとすることは、なかなかむずかしい仕事である。本書は真正面からこの困難な課題をとりあげようとする意図から、敘述の形式と、全体の体系の構成に苦心をした。質問を設けてこれに答えるという形式は、経済学上の主要な問題の所在を教えることをねらっている。と同時に、読者にたいして経済学研究の興味を湧かせようとする一つの工夫である。

本書の体系の構成は、前半において伝統的な経済原論、いいかえれば価格論を中心とする市場経済の循環を説き、後半において、経済の全体の動きを分析する巨視的な国民所得理論を中心として敘述をすすめる、そして最後に、最近の経済学の問題と動向を解説している。前半の価格の理論は、市場経済のメカニズムを理解するために必要であり、そして巨視的な所得理論の基礎知識ともなる

ものである。本書の叙述は慶応義塾経済学部専任講師の富田重夫君と同助手松浦保君の努力によるものである。前半は富田君が、後半は松浦君がそれぞれ分担した。著述上の責任はもとよりわれわれ二人の共著者に帰するが、実際上の労苦を費された富田・松浦両君の苦心にたいし、著者の一人として十分の敬意をはらいたい。

昭和34年5月15日

第一次改訂版によせて

本書の初版が刊行されてから五年を経過した。その間改版の必要を感じながら、なかなかその機を得なかったが、今回ようやくその必要を満たすことができた。改版に当っては、分量においてかなり大幅に増加すると同時に、その内容では、一そう豊富に現代経済理論の新鮮な分析をも取入れることになった。たとえば価格理論についても新しい独占理論の研究を取り入れたし、成長理論の新分野をも考慮することができた。

記述の用語はできるだけ平易を旨とし、説明の文章もわかりやすさを念頭において苦心したつもりである。初版以来、本書を実際に利用してみて、読者の理解しにくいと思われた表現をやわらげ、説明の追加をしたところも多い。

近年経済学は新しい分析方法とますます精密な接近方法とを開拓しつつありその用語は専門化して、初めて経済学を学ぶものにとっては、なかなか近付きがたいものになってきた観がある。このような困難を克服して、経済的分析の知識を一般の読者にわかりやすく提供しようというのが本書のねらいである。

昭和39年3月14日

著 者

第二次改訂版に際して

本書はその初版が刊行されるからすでに十数年を経過し、また第一次の改訂が行なわれてからも八年になろうとしている。この間の経済学における急速な発展を考えれば、多くの点において本書の再改訂が必要なことはいうまでもない。ここによりやくその必要をみたすべく、本書全般にわたって再検討をし、あるものはこれを削除し、また手を入れるべきものには改変を行ない、またあるものはこれを新たに付け加えることにした。

特に新たに追加した問題としては、ミクロ分析では近時の独占の諸理論をとり入れ、またマクロ分析の面では経済成長ないし発展に関する議論をかなり多く採用したつもりである。

これらの改訂を通じて本書の本来の目的がより一層よく達成されるならば幸いである。

昭和47年3月

著 者

目 次

第 1 章 総 論

第 1 問	経済問題の基本的性格を明らかにせよ……………	1
第 2 問	経済社会の再生産の技術的構造を明らかにせよ……………	4
第 3 問	資本主義的経済機構の特質を明らかにせよ……………	7
第 4 問	資本主義体制と社会主義体制の厚生経済的比較の要点を述べよ…	9
第 5 問	均衡理論とはどんな性格をもつものか……………	13
第 6 問	マルサスの人口法則について論評せよ……………	15

第 2 章 消 費 論

第 7 問	限界効用均等の法則を説明せよ……………	19
第 8 問	無差別曲線の理論によって消費者行動を説明せよ……………	21
第 9 問	所得の変化は消費財需要にいかなる変化をもたらすか……………	24
第 10 問	価格の変化は消費需要にいかなる変化をもたらすか……………	26
第 11 問	リヴィールド・プレファレンスの理論を解明せよ……………	29
第 12 問	代替財及び補完財（関連財）について論ぜよ……………	32
第 13 問	貯蓄について論ぜよ……………	33
第 14 問	需要関数（曲線）と需要の弾力性について論ぜよ……………	35
第 15 問	エンゲル法則について論ぜよ……………	38

第 3 章 生 産 論

第 16 問	生産費とは何か……………	42
第 17 問	収穫（または報酬）通減の法則について論ぜよ……………	45
第 18 問	限界生産力説によって生産者行動を分析せよ……………	46
第 19 問	結合生産における生産者行動を分析せよ……………	51
第 20 問	供給関数と供給の弾力性について論ぜよ……………	53

第 21 問	長期費用曲線について論ぜよ	56
第 22 問	同次の生産関数について知るところを記せ	58
第 23 問	資本の種類と性質について論ぜよ	61

第 4 章 交 換 論

第 24 問	主要な価値学説を概説せよ	65
第 25 問	市場形態の種類と性質について述べよ	68
第 26 問	競争価格はいかにして決定されるか	72
第 27 問	蜘蛛の巣の理論について述べよ	75
第 28 問	市場均衡の安定条件を明らかにせよ	77
第 29 問	完全（単純）独占市場における価格決定の原理を明らかにせよ	80
第 30 問	寡占価格の決定について論ぜよ	82
第 31 問	寡占市場の不均衡論について	84
第 32 問	不完全市場における独占均衡について述べよ	87
第 33 問	現代寡占理論について概観せよ	90
第 34 問	屈折需要曲線について論述せよ	93
第 35 問	フル・コスト原則について論評せよ	95
第 36 問	売上高最大化説について論述せよ	97
第 37 問	差別独占について論述せよ	100
第 38 問	寡占市場における参入阻止価格のメカニズムを説明せよ	102
第 39 問	部分均衡論と一般均衡論の特質を比較してみよ	104

第 5 章 分 配 論

第 40 問	生産要素価格の決定の一般原理を解明せよ	111
第 41 問	派生需要とこれを規制する法則を明らかにせよ	113
第 42 問	オイラーの定理を説明せよ	114
第 43 問	相対的分前に関する諸理論を検討してみよ	117
第 44 問	賃金はいかにして決定されるか	122
第 45 問	団体交渉による賃金決定について述べよ	125

第 46 問	主要な賃金学説について概説せよ……………	127
第 47 問	差額地代論を論評せよ……………	129
第 48 問	資本需要について述べよ……………	132
第 49 問	古典派利子論（貯蓄・投資説）と流動性選好説を比較論評せよ……………	134
第 50 問	収益財の資本価値について述べよ……………	137

第 6 章 貨 幣 論

第 51 問	グresham の法則について記せ……………	144
第 52 問	銀行主義と通貨主義を比較論評せよ……………	146
第 53 問	貨幣数量説について述べよ……………	148
第 54 問	インフレーションはどのようにして起るか、また経済にどのような影響を与えるか……………	152
第 55 問	インフレーションにはどのような型があるか……………	154
第 56 問	物価、貨幣賃金率および労働生産性の関係について述べよ……………	157
第 57 問	貨幣はどのようにして相対価格を変化せしむるか……………	159
第 58 問	貨幣的要因によって生産構造はどのような変化を蒙るか……………	161
第 59 問	購買力平価説について論評せよ……………	163

第 7 章 国民所得論

第 60 問	社会会計（または国民経済計算）について記せ……………	169
第 61 問	国民所得の測定法について述べよ……………	173
第 62 問	国民所得の算定において留意すべき諸点を述べよ……………	175
第 63 問	国民所得の決定について論ぜよ……………	177
第 64 問	乗数理論について述べよ……………	180
第 65 問	消費関数について論ぜよ……………	182
第 66 問	国民所得水準は利子率に関連してどのようにきまるか……………	184
第 67 問	豊富の中の貧困について述べよ……………	187
第 68 問	古典派雇用理論に対するケインズの批判について論ぜよ……………	189

第 69 問	古典派理論とケインズ理論を比較せよ……………	193
第 70 問	完全雇用はどのようにすれば実現することができるか……………	196
第 71 問	消費性向を増大させる手段を述べよ……………	199
第 72 問	資本の限界効率および貨幣利子率への対策を述べよ……………	201
第 73 問	貨幣賃金切下げが雇用におよぼす影響について論ぜよ……………	203
第 74 問	ピグー効果とはなにか……………	206

第 8 章 経 済 変 動 論

第 75 問	景気循環にはいかなる局面があるか……………	213
第 76 問	経済変動における主要な波動——コンドラチェフ、ジュグラ ー、キチン——の三つについて記せ……………	215
第 77 問	景気循環の過程を明らかにせよ……………	216
第 78 問	ケインズ派以前の主な景気変動論を述べ、それを論評せよ……………	219
第 79 問	乗数理論と加速度原理の結合による景気循環理論を述べよ……………	222
第 80 問	カルドア=カレツキー型の景気循環理論について述べよ……………	227
第 81 問	長期沈滞理論を論評せよ……………	229
第 82 問	ハロッドの経済成長理論に関連して、完全雇用水準を維持し ながら経済を成長させる条件は何か、またその対策は何かを 述べよ……………	231
第 83 問	経済成長理論の最近の発展について述べよ……………	235
第 84 問	技術進歩のタイプをあげ、それが経済に与える影響をまとめ よ……………	239
第 85 問	技術進歩と経済成長について論ぜよ……………	242
第 86 問	誘発技術進歩について論ぜよ……………	245
第 87 問	最適成長理論について解説せよ……………	247
第 88 問	マルクスの再生産表式を説明し、再生産存続の条件を明らか にせよ……………	251
第 89 問	マルクスの恐慌理論について記せ……………	254
第 90 問	経済成長が国際収支にどのような影響を与えるか……………	256

第9章 経済体制論

第 91 問	資本主義経済体制と社会主義経済体制を比較せよ……………	264
第 92 問	資本主義社会が社会主義社会に必然的に移行するという説を 論評せよ……………	265
第 93 問	経済計算論争について述べよ……………	269
第 94 問	現代の資本主義観を述べよ……………	271
第 95 問	経済成長の諸段階について記せ……………	274
第 96 問	開発途上国における発展理論を述べよ……………	277
第 97 問	南北問題について論ぜよ……………	279

第10章 活動分析

第 98 問	投入—産出表（産業連関表）に基づいた産業構造の分析はど のように行なわれるか……………	288
第 99 問	投入—産出分析（産業連関分析）の妥当性を検討せよ……………	292
第100 問	線型計画とは何か、その簡単な事例を示せ……………	296
第101 問	双対性とはなにか、その内容を事例をもって説明せよ……………	300
第102 問	線型計画と伝統的企業理論とを比較せよ……………	303
第103 問	使用しうる外貨は毎月100万円とし、選択できる原油は、 A, B, Cの三種類とする。それらの原油から採取できる揮 発油、軽油、重油の量、販売価格、需要量、原油製造原価は 次の表に与えられている。この場合最大利益を得るためには 原油の種類、購入量および製品の生産量をそれぞれいくらに すればよいか（表省略）……………	307
第104 問	ゲーム理論について記せ……………	312

第11章 計量経済学

第105 問	エコノメトリック・モデル分析の手続きとその特徴について 記せ……………	319
第106 問	集計問題について知るところを記せ……………	321

第1章 総 論

第1問 経済問題の基本的性格を明らかにせよ

・[解答] 一体経済とは何か、これ程常識的には理解されていて、しかも科学的に規定することの困難な問題はないであろう。実際これまで多くの経済学者によって種々の見解が述べられてきたのであるが、我々はその一つの有力な立場をL・ロビンズの**稀少性定義** (scarcity definition) において見出しうと思う。彼によると、経済学の主要課題を統一的に把握せんとすれば、それは研究対象たる素材の特性に求められるべきではなく、問題そのものの形式的な特性に求められねばならない。およそ経済問題は次の如き根本条件の下に生ずるものである。すなわち、(1)人間の欲望は多種多様であってほとんど無限に近い(欲望或いは目的の多様性、無限性)、(2)これらの諸欲望のいずれをも十分に充すべき手段が存していない(手段の稀少性)、(3)この手段はいろいろな欲望の充足に代替的に役立つ(手段の代替性)、(4)諸欲望はその重要性において異なり、その間に序列がつけられうる(欲望の序列付け)。以上四つの条件のうち(3)、並びに(4)の条件は(1)及び(2)の基本的条件を補足するものであるが、これらの4条件の下で経済的局面が生ずるのである。欲望の無限と手段(資源)の稀少性の対立するところに一切の経済問題の根源がある。

自由財は経済行為の対象とはならないし、巨大な生産力の発展が各人に「能力に応じて働き、必要に応じて受けとる」ことを可能ならしめる社会においては経済問題は存しないであろう。ところで人間はかかる条件の下におかれるならば、必然的に**選択的行動**をしなければならない。限られた手段を無限の諸欲

望の充足にいかにか配分し使用するかの選択を行なわねばならない。しかも人間が合理的に行動する限りこの選択は一定の規準に従って行なわれねばならない。それは稀少なる手段をもって最大限の効果を挙げること、或いは最小限の犠牲によって所与の目的を達成することではなければならない。ここに合理的な経済的行為の特性が存するのである。いわゆる**最大満足** (utility maximization) の**追求と最大利潤** (profit maximization) の追求とは家計及び企業の経済行動を規定する基本的公準である。

この無限の欲望と稀少な手段の対立と適合の過程は色々な要因によって媒介され影響される。その主要なものは人口、趣向、技術、資源（資本設備を含めて）、そして制度的経済機構である。これらのあるものはそれ自体経済問題を構成するが（たとえば技術の選択、資本設備の増減）、総じて経済の基本的与件と考えられるものである。我々はこれら基本的与件の下で欲望と手段の合理的適合を試みるのである。

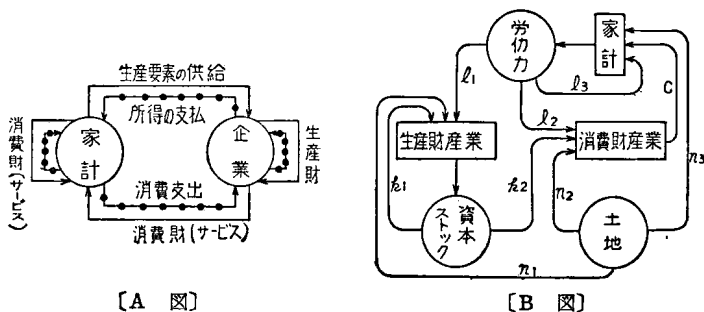
次にこの適合過程において生ずる経済問題を大別すると、次の三つのものがある。すなわち第一にそのときに利用可能な諸資源と特に労働力のどれだけが実際に使用され雇用されるかという「**雇用の問題**」、第二にこの雇用される諸資源、労働力がいかなる用途にいかにか配置されるかという「**配置の問題**」、そして第三にかかる雇用と配置の結果たる社会的生産物が社会の構成員にいかにか分配されるかという「**分配の問題**」、これである。これらのうち第一の雇用の問題は、ケインズ以降巨視的な所得分析の研究対象を構成し、これに対して第二の問題は価格理論の問題に他ならず、また第三の問題はそれがいわゆる機能的分配、すなわち生産要素の価格決定の問題として取り扱われる限り、第二、及び第三の問題はいわゆる伝統的な微視的価格分析の研究対象をなすものである。

さらに前述の経済の基本的与件を一定とみなす**静態論的分析** (static analysis) に対して、これらが時間の経過につれて変化することを考慮して、これら与件の変化そのものの経済的側面と、かかる変化に対する経済諸量の適応過程を究明する**動態論的分析** (dynamic analysis) が、極めて重要な経済問題である。それは現代の経済学者の主要な関心事である景気変動や経済成長の問題である。

以上の如く経済問題は人間の欲望と手段の対立と適合の行動に基づいて生ずるところのものであり、それは雇傭、配置、分配の静態的及び動態的問題として大別されると共に、前述の如く、それが最大限の効果、或いは最小限の犠牲の条件を求めるとい性格を有する故に、この規準に照らして現実の諸々の経済的事態、経済政策、経済機構を評価し、そしてかかる経済的合理性の拡大を企てる経済政策への指針を示すことが、ピグーの厚生経済学における如き「果実のための知識」たるべき経済学の使命でなければならない。

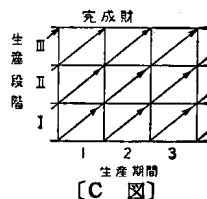
第2問 経済社会の再生産の技術的構造を明らかにせよ

〔解答〕 およそ経済社会を構成する経済主体は家計と企業の二つに類別され、この両者の二重の関係から社会の経済的循環が行なわれるのである（国家の経済的活動を考慮外とする）。家計は一方では生産要素の所有者として各種生産要素を企業に供給し、これに対する報酬として所得を獲得する。他方この所得をもって労働力の再生産を行なうべく消費し貯蓄する。これに対して企業は各種生産要素を需要し、これを結合することによって各種消費財（サービスを含む）並びに生産財を生産し、販売する。消費財の販売は家計の消費支出に対応し、生産財の販売は企業自体の投資需要に他ならない。この関係は次の如く図示されよう（A図）。ここで所得の支払、消費財と生産財の購入は通常貨幣をもって行なわれる故に、この経済の循環は物の流れ（→線の部分）と貨幣の流れ（---→線の部分）の相逆行する流れによって構成されている。この循環構造を生産の側面から再構成するならば、そして「複線回帰的生産構造」を前提すると、次のB図の如く示されよう。土地、労働力、資本ストックは基本的生産要素であり、その用役の流れはそれぞれ n , l , k によって示される。社会の全産業は生産財生産部門と消費財生産部門に大別され、その各々において生産要素の



結合によって生産が営まれる。家計は消費財及び直接の労働サービス並びに土地用役の消費を通じて労働力の再生産をなす。資本ストックはその用役の両生産部門への提供 (k_1 と k_2) によって消耗しつつ、或いはまた、いわゆる廃用によって減価しつつあるが、他方生産財産の生産物によって補充更新され或いは拡大される。いわゆる資本の自己再生産である。かくして資本ストックは、労働力のストックに似て、種々の耐久期間をもつ生産財から成っており、常に特定の年令構成をもつものである。

以上は生産構造のいわば空間的描写であるが、生産は一定の時間的過程に従ってなされるものであるから、その時間的描写がなされなければならない。生産財にせよ、消費財にせよ、その生産を始めてから完成されるまでには何らかの時間の経過が必要であって（生産期間といわれる）、原料の獲得から中間的加工を経て完成財が産出されるには一定の段階を通じて生産活動がなされるのである。この生産過程をある一定時点において考察すると、その時点において始期を異にして連続的に着手される幾多の生産過程が並行的に進行しているから、原料生産から最終的加工に至るまでのすべての生産の諸段階が同時化されて進行していることがわかる。次のC図において、生産は三段階を経て完成され、また生産期間を三つと仮定すると、たとえば第二の期間においてこの生産過程をみるとき、一つの生産過程が新たに進行し始め、別の一つの過程は中間段階にあり、さらにもう一つの過程が完成に達していることが認められる。



以上の説明においてはすべて複線回帰的生产構造を前提したのであるが、これに対してより単純な「単線進行的生産構造」（ベューム・バヴェルクによる）が考えられると共に、他方より複雑なレオンチエフの「投入・産出表」（input-

output table) が考えられる。前者においては、生産の最初の段階で本源的生産財（労働と土地）の投下によって生産されたものは次の段階で中間生産物として、これにさらに新たな本源的生産財が投ぜられ、かくして最後の段階で消費財としての完成財が生産される。中間段階のいかなる生産物も、それ以後の段階の生産財として機能し、それ以前の段階に溯って利用されることはないと見做すのである。これに対して投入・産出表においては計測的操作の可能な範囲において全産業を適当に細分し、諸産業間の各種財貨及び用役の交流を示すことによって産業連関の構造をより詳細に明示するのである。

これらのいろいろの生産構造の表示は分析目的によってその意義を異にするが、いずれも生産の技術的構造を示すものであって社会の制度的構造とは必ずしも関係がない。分業と交換が発展し、巨大な固定資本財による迂回生産の行なわれるような社会では、資本主義であれ社会主義であれ、共通に見られる構造である。

なお、以上にのべた循環構造は国内の民間部門に関するものであるが、現実には政府活動が存在し、この公的部門と民間部門を結びつけることによって国内の循環構造が完結される。そしてさらに、諸外国との貿易その他の関係を導入することによって、真に現実の構造を把握することができるのである。